

株主の皆様へ

第60期 報告書

平成23年4月1日 ▶ 平成24年3月31日



SUZUDEN CORPORATION
BUSINESS REPORT 2012

ご挨拶



代表取締役社長
佐々木 秀明

株主の皆様には、平素より格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに第60期（平成23年4月1日～平成24年3月31日）の報告書をお届けいたします。

当期は、東日本大震災の影響による供給不足懸念による需要により第1四半期は堅調に推移したものの、第2四半期以降は一転して不透明な状況となり、通期では低調に推移した結果、減収減益となりました。

期末配当につきましては、当社の経営の基本方針に基づき、1株当たり10円（年間配当14円）といたしました。

当社グループは、「もの造りサポーターカンパニー」として、市場が収縮する中でも、売上・利益を向上させていける体制を構築し、企業価値の最大化をさらに追求してまいります。

株主の皆様には、今後とも、より一層のご理解とご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

平成24年6月

スズデンのビジネスモデル「もの造りサポーターカンパニー」

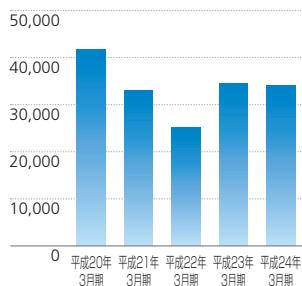


ISO9001に基づいた品質保証

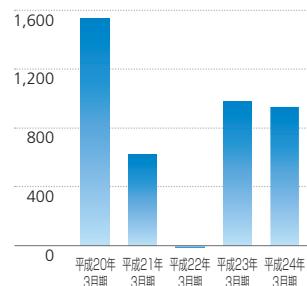
ISO14001に基づいた環境保全

連結決算ハイライト

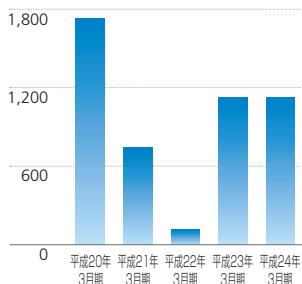
売上高 (単位：百万円)



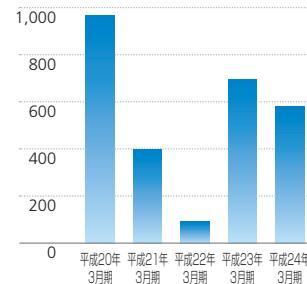
営業利益 (単位：百万円)



経常利益 (単位：百万円)



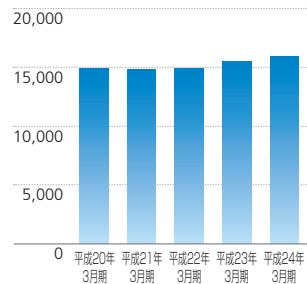
純利益 (単位：百万円)



総資産 (単位：百万円)



純資産 (単位：百万円)



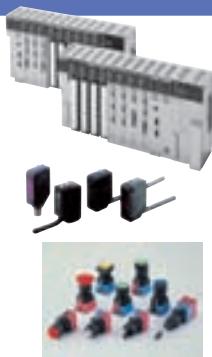
FA機器

売上高 ● **183億63**百万円
(構成比 54.1%)

制御機器、センサー、駆動機器、視覚認識機器、温度調節器等の販売が減少し、前期比3.5%減となりました。

売上高推移

(単位:百万円)



電設資材

売上高 ● **97億38**百万円
(構成比 28.7%)

照明器具、工事材料等は減少しましたが、LED関連商品、BOX、空調機器等が増加し、前期比4.9%増となりました。

売上高推移

(単位:百万円)



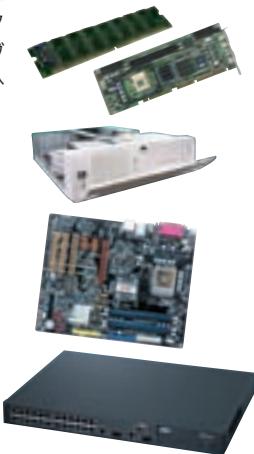
情報・通信機器

売上高 ● **29億87**百万円
(構成比 8.8%)

無停電電源 (UPS) やネットワーク機器等は増加しましたが、ケーブル、プリンター、周辺機器等が減少し、前期比2.4%減となりました。

売上高推移

(単位:百万円)



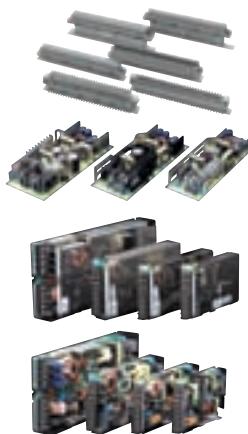
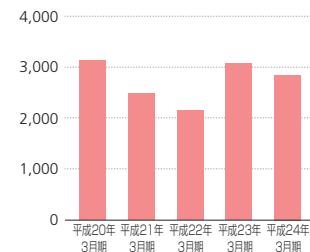
電子・デバイス機器

売上高 ● **28億49**百万円
(構成比 8.4%)

コネクタ、基板搭載用電源、ノイズフィルター等が減少し、前期比7.3%減となりました。

売上高推移

(単位:百万円)



売上高
339億38百万円

新しい発想で「お役に立つ」提案を お客様のパートナーとして選ばれ続



代表取締役社長 佐々木 秀明

Q 市場環境と合わせ、第60期の業績について
お聞かせください。

A 東日本大震災後のサプライチェーン寸断に伴い、当社取扱商品においても納期問題が発生する中、お客様からの商品確保のご要望や東北および栃木・茨城地区の生産設備の復旧需要などに応えたことで、第1四半期は堅調に推移しました。第2四半期以降は、円高、欧州危機などを背景に、受注・売上高ともに急減速しました。11月以降、半導体微細化に伴う投資需要やタイで発生した洪水からの復旧需要などがありました。通期では、前期と比べ、ほぼ横ばいながら減収減益という結果となりました。

当社ではリーマンショック以降、事業環境の変化に左右されず、安定的に利益を創出できるよう、「リバース・スズデン」を合言葉に様々な施策を実行し、ローコストオペレーション体制の構築に努めてきました。当期は情勢の変化をカバーしきれるほどには至りませんでした。その基盤は着実に確立されつつあります。今後は売上高を着実に確保する施策をしっかりと継続していくことで、増収増益を確かなものとしていきたいと考えています。

追求し、 ける企業を目指す

Q 付加価値商品の提供において重要拠点となる大和工場のその後はいかがでしょうか。

A 震災による損傷を少なからず受けた大和工場（宮城県）ですが、6月には完全復旧することができました。その後、改めて稼働準備を進め、平成23年11月より組立・加工を再開しています。

大和工場は、お客様の工数削減を実現するなど、お客様にとってより役に立つ、付加価値の高い製品を高い品質で提供することを使命としており、「もの造りサポートカンパニー」を標榜する当社の付加価値製品戦略を担う重要な拠点となります。目下、生產品目を増やししながら、提案活動に力を入れ、第61期からの本格稼働を目指しています。

Q 第60期に進められた各施策の成果および手応えについて教えてください。

A 当社の主要顧客である半導体・液晶製造装置業界向けに、大和工場を立ち上げたのをはじめ、さらなるサービス機能の向上、サービスの拡充を図ってきました。近年は、一装置内に当社から納める商品数を増やす装置内シェアの向上に取り組んできましたが、その成果が表れ始めてきています。

一方で、さらなる収益拡大を目指し、安定、成長業界である医療機器業界を中心に、機器への組込み商材の提案活動も進めています。同業界は、採用の決定から量産開始までに時間がかかるため、売上に反映されてくるには、通常取引と比べ時間がかかりますが、家電等に比較すると商品寿命も長く、長期間にわたり収益に貢献してくると見ています。平成24年4月には、医療機器業界に特化したメディカル営業所を立ち上げました。第61期は量産装置の部品の採用につながる営業活動を加速させ、1年後、2年後の売上拡大につなげていきたいと考えています。

また、食品メーカー、食品製造装置・包装機械メーカー、食品工場エンジニアリング会社向けの提案活動も実を結び始め、確実に新規需要の取り込みが進んできています。

もうひとつ、重点テーマとしてきた環境関連についても、工場の電力監視システムをはじめ、LED照明、空調機器、インバータなど省電力機器などの需要が拡大しています。第61期以降も、発電機、蓄電池、UPS（無停電電源装置）、太陽光発電システムなどと合わせ、引き続き力を入れていきます。

Q 海外展開についてはいかがでしょうか。

A 製造業の海外シフトの流れが続き、すでに日本・海外という棲み分けをせず、アジア圏を一体として考え、最適な場所で調達し、事業活動につなげていくという動きがスタンダードになりつつあります。そうした中、どこでもきちんと対応できるサポート機能の有無により、国内の取引先を選定するお客様も増えています。海外営業部では日本からお客様の中国拠点への直接輸出を、上海の子会社では中国国内での調達・販売と、役割・機能を分担し、万全のサポート体制で対応しています。日系企業の中国国内での生産はますます増加すると見込んでおり、今後も人員の増強を含め、海外対応の強化に努めていきます。

Q 第61期の見通しおよび株主の皆様へのメッセージをお願いします。

A 第61期については、景況は緩やかながら上昇基調で推移するものと見込み、当社主力業界、顧客の動向から下期から回復してくると見ており、増収増益を計画しています。

当社では3カ年ごとにキーワードを設定して目標を共有し、全社一丸となって事業に取り組んでいます。第60期まで進めてきた「リバース・スズデン」の取り組みにより、ローコストオペレーション体制による強固な事業基盤が確立されつつあることから、第61期からは「お客様から選ばれる企業の実現」をキーワードに定め、次なる成長に向けた新しい第一歩を踏み出します。どのような状況下でもしっかりと収益を確保できる体制を作り、着実に事業を成長させることで、株主の皆様にも継続的に利益還元していただける企業を目指していきます。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

○ 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年5月8日公表）

	予想値	前期比
売上高	36,400百万円	7.3%増
営業利益	950百万円	0.7%増
経常利益	1,120百万円	0.7%減
当期純利益	670百万円	15.2%増
配当金	年間16円 (中間5円/期末11円)	2円増

トピックス 1

ISO14001 10年継続賞受賞

当社が環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」を取得して10年が経過し、その間、様々な活動を通して環境への負荷の低減や業務の効率化に取り組んでまいりました。

このたび、日本環境認証機構（JACO）から当社の継続した活動に対し、10年継続賞として賞状と記念品をいただきました。

今後も活動を継続し、さらなる改善を目指してまいります。



トピックス 2

CSRへの取り組み

当社は、「世界の将来を担う世代への支援」を経営の基本方針のひとつとしております。

その一環として、東日本大震災において被災された地域を中心に、修学が困難となった高校生等への支援を目的として、平成24年から10年間にわたり毎年3月11日の当社売上額の1%を寄付することとしております。

本年は、3月11日が休業日にあたるため、9日の売上額の1%とし、宮城県、岩手県、福島県、大和町（宮城県黒川郡）へ寄付を行いました。

その他の取り組みとしては、障がい者の雇用機会の拡充につとめております。また、障がい者の方のより働きやすい職場環境を実現するため東京物流センターをバリアフリーにしております。



3月23日宮城県庁を訪問

トピックス 3

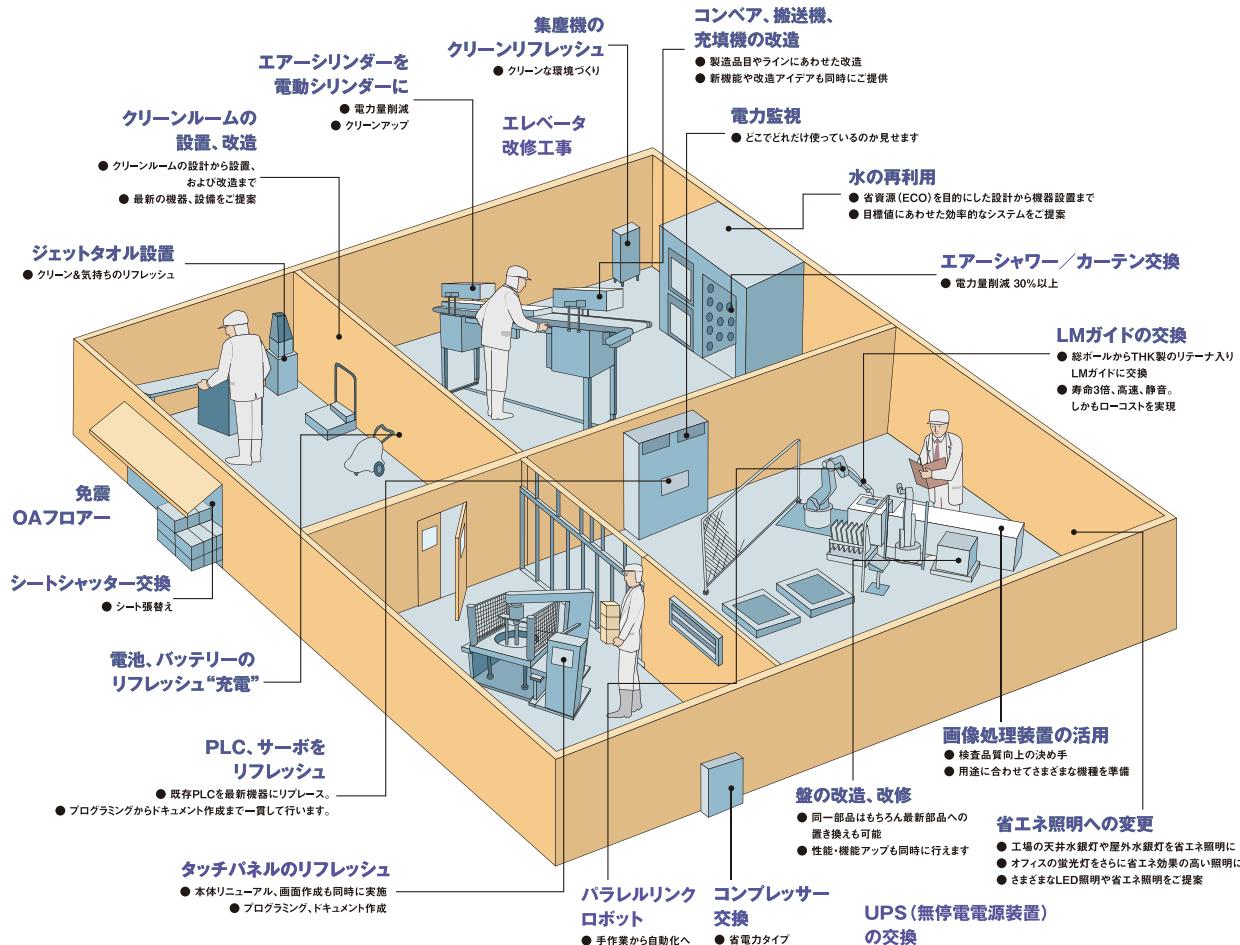
自家発電装置の設置

BCP（事業継続計画）の観点から、今後の災害発生時等の停電に備え、本社および東京物流センターに非常用自家発電装置を設置したことにより、災害発生時においても継続して事業活動を行うことが可能となりました。



工場まるごとリフレッシュ

リフレッシュアプローチの領域は、製造現場だけでなく、技術スタッフや事務スタッフが働くオフィス、休憩室や社員食堂といった福利厚生施設、駐車場や倉庫などの周辺施設まで広がってきました。これらが総合的に機能し合って「快適なものづくり」は可能になります。部品レベルの選択から、システムのご提案まで、60年にわたって築いてきた「もの造りサポートカンパニー」としてのノウハウにご期待ください。



環境に配慮した事業活動を徹底し、環境保全の輪を広げます。

当社は、「もの造りサポーティングカンパニー」として、地球の環境保全に取り組むことが、事業の持続的な発展のために最も重要な事項のひとつであると認識しております。

本社および物流センターは、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しており、今後も当社の事業活動において省エネや廃棄物の低減などの取り組みを継続していきます。また、多くの企業に環境保全を広める活動として、販売活動や商品・サービスを通じて環境問題に取り組んでいきます。

■ エネルギー・紙の使用量の削減と廃棄物の量の削減を行い、環境保全に貢献

- 事業活動の環境への影響を評価し、環境負荷低減を推進
- 商品・サービスの環境への配慮

■ 地球温暖化抑制に係わる活動推進

- アイドリングSTOPの徹底
- 物流活動における環境負荷低減（通い箱納品の推進等によるエコ物流の実現）
- 「チャレンジ25」への参加
- 太陽光発電システムの導入
- LED照明への切替え

■ 既存事業の環境への配慮

- リサイクル活動の推進
- 廃家電・小型二次電池リサイクル活動の推進

環境負荷の低減と
環境マネジメントの徹底

「ISO14001」認証取得
・認証取得日
平成14年3月13日
・適用範囲
本社および物流センター

業務に対する取り組み

販売商品・サービス事業に対する取り組み

■ 「環境配慮型商品」を販売することでお客様の環境負荷の低減に貢献します。

- LED照明・エコ照明・電力監視モニタ等の販売
- 新規事業の環境への影響を評価
- 商品・サービスの環境への配慮

■ 「循環型機能商品」として

スズデン「安心サービス&サポート」をご提供します。

環境配慮型商品と
循環型機能商品の販売展開

サービス

スズデン
安心
サービス
&
サポート

サポート

● あかり安心サービス

● エネルギー（乾電池・バッテリー）安心サービス

● フィルター安心サービス

● グリーンサービス

● グリーン購買サポート

● 診断サポート

● 再資源化サポート

● 物流サポート

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：千円)

	当期末 平成24年3月31日現在	前期末 平成23年3月31日現在
資産の部		
流動資産	15,939,871	15,328,284
固定資産	8,352,117	9,133,442
有形固定資産	7,351,153	7,895,612
無形固定資産	117,250	109,225
投資その他の資産	883,712	1,128,604
資産合計	24,291,988	24,461,726
負債の部		
流動負債	6,644,010	6,638,356
固定負債	1,758,470	2,291,677
負債合計	8,402,481	8,930,034
純資産の部		
株主資本	15,858,940	15,466,629
資本金	1,819,230	1,819,230
資本剰余金	1,536,122	1,532,607
利益剰余金	12,698,289	12,336,150
自己株式	△ 194,701	△ 221,358
その他の包括利益累計額	18,020	34,955
その他有価証券評価差額金	34,891	49,036
為替換算調整勘定	△ 16,870	△ 14,080
新株予約権	12,546	30,106
純資産合計	15,889,507	15,531,692
負債純資産合計	24,291,988	24,461,726

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結損益計算書

(単位：千円)

	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
売上高	33,938,787	34,442,190
売上原価	28,565,215	28,968,029
売上総利益	5,373,571	5,474,161
販売費及び一般管理費	4,429,874	4,490,599
営業利益	943,697	983,561
営業外収益	262,683	228,586
営業外費用	78,484	87,126
経常利益	1,127,895	1,125,021
特別利益	228,150	131,331
特別損失	125,298	37,685
税金等調整前当期純利益	1,230,748	1,218,667
法人税、住民税及び事業税	346,441	566,130
法人税等調整額	302,655	△ 41,688
当期純利益	581,651	694,225

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当期 平成23年4月1日～ 平成24年3月31日	前期 平成22年4月1日～ 平成23年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 80,949	240,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,006	751,690
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 819,124	△ 324,993
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2,221	△ 4,362
現金及び現金同等物の増・減(△)額	△ 495,287	663,208
現金及び現金同等物の期首残高	4,665,781	4,002,572
現金及び現金同等物の期末残高	4,170,493	4,665,781

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しています。

会社概要

社名	スズデン株式会社
英文社名	SUZUDEN CORPORATION
創業	昭和23年1月
設立	昭和27年12月
資本金	1,819,230,000円
従業員数	353名(単体)
主な事業内容	FA機器、情報・通信機器、電子・デバイス機器、電設資材等の販売および輸出入業務
連結子会社	スズデンビジネスサポート株式会社 SUZUDEN SINGAPORE PTE LTD 斯咨電貿易(上海)有限公司(SUZUDEN TRADING(SHANGHAI) CO.,LTD)

取締役・監査役 (平成24年6月27日現在)

代表取締役会長	鈴木 敏 雄
代表取締役社長	佐々木 秀 明 ※
取締役副社長	臼田 憲 司 ※
取締役	鈴木 茂 司 ※
取締役	梅田 常 和
常勤監査役	加山 邦 宏
監査役	桃井 邦 義
監査役	前田 紘 利
監査役	日野 実

- (注) 1. ※印は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役 梅田常和氏は、社外取締役です。
 3. 監査役 桃井邦義、前田紘利、日野 実の3氏は、社外監査役です。
 4. 取締役 梅田常和および監査役 桃井邦義の両氏は、東京証券取引所が指定を義務付ける一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員です。

執行役員 (平成24年6月27日現在)

執行役員社長	佐々木 秀 明
執行役員副社長	臼田 憲 司
上席執行役員	平野 利 晴
上席執行役員	鈴木 茂 司
上席執行役員	今泉 嘉 信
上席執行役員	浅井 伸 晃
執行役員	春日 忠 司
執行役員	下城 智 治
執行役員	矢野 晃

株式の状況

発行可能株式総数	47,590,000 株
発行済株式の総数	15,152,600 株
株主数	8,395 名

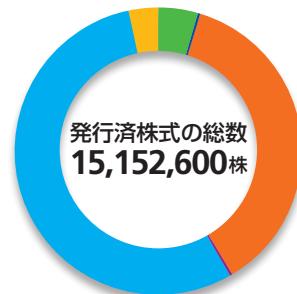
大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社トレント	1,546	10.5
ベル株式会社	1,470	10.0
オムロン株式会社	1,329	9.1
岡野 妙子	754	5.1
鈴木 達夫	727	5.0
鈴木 たか	706	4.8
鈴木 敏雄	408	2.8
スズデン社員持株会	344	2.3
株式会社サンセイテクノス	271	1.8
梶山 勝嗣	243	1.7

(注) 当社は、自己株式(471,119株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布状況

■ 金融機関	678,300株	4.5%
■ 証券会社	54,840株	0.4%
■ その他の国内法人	5,546,614株	36.6%
■ 外国法人等	30,587株	0.2%
■ 個人その他	8,371,140株	55.2%
■ 自己名義株式	471,119株	3.1%



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中に開催
剰余金の配当の基準日	1. 期末配当 3月31日 2. 中間配当 中間配当を実施するときは9月30日
単元株式数	100株
基準日	1. 定時株主総会については3月31日 2. その他必要がある場合は、あらかじめ公告して臨時に基準日を定めます。
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号
特別口座管理機関	みずほ信託銀行株式会社

	証券会社等に口座をお持ちの場合	証券会社等に口座をお持ちでない場合 (特別口座の場合)
郵便物送付先	お取引の証券会社等になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問合せ先		フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)
各種手続お取扱店 (住所変更、株主配当金 受取り方法の変更等)		みずほインベスタース証券 本店および全国各支店 プラネットブース(みずほ銀行内の店舗) みずほ信託銀行 本店および全国各支店
未払配当金のお支払	みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほインベスタース証券では取次のみとなります)	
ご注意	支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・各種手続お取扱店をご利用ください。	特別口座では、単元未満株式の買増・買増以外の株式売買はできません。証券会社等に口座を開設し、株式の振替手続を行っていただく必要があります。 みずほインベスタース証券で単元未満株式の買増請求手続きをされる場合は、事前にみずほ信託銀行が指定する口座に送金していただく必要があります。

上場証券取引所	東京証券取引所 市場第一部
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、やむをえない事由により電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL (http://www.suzuden.co.jp/)

株主優待制度

1 対象者

当社決算期末の3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有されている株主様。

2 贈呈内容

QUOカード(1,000円)1枚

【お知らせ】

平成24年1月23日に株主優待制度について見直しを行いました。

平成24年3月期の株主優待より、当社株式の保有年数にかかわらずQUOカード(1,000円)1枚を贈呈いたします。

3 贈呈の時期および方法

当社決算期末の3月31日現在の株主名簿に記載または記録されたご住所宛に6月中にお届けいたします。(年1回)

4 見直しについて

株主優待に係る費用が、15,152,600円(発行済株式総数×1円)を超える場合、株主優待制度の内容を見直す場合があります。



〒113-0034 東京都文京区湯島2丁目2番2号
TEL 03-5689-8001 FAX 03-5802-6764
ホームページアドレス <http://www.suzuden.co.jp/>
FA Ubonアドレス <http://fa-ubon.jp/>



本冊子は環境に配慮し、
植物油インクを使用しています。